

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	13,861,199	12,606,765	58,098,183
経常利益 (千円)	700,773	142,710	5,653,359
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	182,530	27,919	3,433,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	427,900	94,219	5,770,019
純資産額 (千円)	61,769,045	66,438,001	67,107,908
総資産額 (千円)	93,530,154	95,522,090	96,020,880
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.06	0.62	76.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	69.0	69.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,606百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益78百万円（前年同期比86.2%減）、経常利益142百万円（前年同期比79.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ8.2%減の5,264百万円となり、営業利益は前年同期に比べ40.0%減の393百万円となりました。CM制作部門において、前年第4四半期に受注し、当第1四半期に納品予定であった作品の一部が7月納品となったこと等から減収減益となりました。

コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ7.5%減の3,091百万円となり、営業利益は前年同期に比べ30.1%減の352百万円となりました。日本語版制作部門は、新規顧客からの受注もあり増収増益となりましたが、映像制作部門やデジタルプロダクション部門で、前年同期に売上計上のあった『牙狼<GARO>』関連案件が当期は第2四半期以降に計上が予定されていること等により減収減益となりました。

メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ5.3%減の2,498百万円となり、営業利益は前年同期に比べ313.1%増の352百万円となりました。当社関連チャンネルにおいて、スカパー（東経124/128度）SD放送終了の影響で、売上は減少しましたが、当第1四半期間内の番組編成費用が前年同期に比べ、減少したことから増益となりました。

プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ35.7%減の1,448百万円となり、営業損失は979百万円（前年同期は770百万円の損失）となりました。前年同期に売上計上のあった『牙狼<GARO>』関連案件が当期は第2四半期以降に計上が予定されていること等により減収となり、また長編劇場版『THE NEXT GENERATION パトレイバー 首都決戦』の償却等が当第1四半期に発生したことにより、営業損失が拡大しました。

物販

物販の売上高は、前年同期に比べ2.4%増の1,659百万円となり、営業損失は11百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。スーパーマーケットが増収となったものの、仕入れ価格の上昇等により、営業損失は拡大しました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、95,522百万円であり、前連結会計年度末に比べ498百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少222百万円、受取手形及び売掛金の減少996百万円、仕掛品の増加1,013百万円及び前渡金の減少334百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、29,084百万円であり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少581百万円、短期借入金の増加820百万円、未払消費税等の減少571百万円及び前受金の増加531百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、66,438百万円であり、前連結会計年度末に比べ669百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少736百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	46,735,334	-	2,487,183	-	3,732,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,400	449,464	
単元未満株式	普通株式 2,234		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,464	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,700		1,786,700	3.82
計		1,786,700		1,786,700	3.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,067,761	33,845,180
受取手形及び売掛金	15,374,746	14,378,403
有価証券	930,338	935,119
映像使用权	4,354,076	4,316,131
仕掛品	2,391,509	3,405,470
その他のたな卸資産	517,795	581,983
その他	4,402,785	4,246,887
貸倒引当金	10,080	9,541
流動資産合計	62,028,931	61,699,635
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,956,941	12,955,985
その他(純額)	6,733,196	6,567,546
有形固定資産合計	19,690,138	19,523,531
無形固定資産		
のれん	558,338	530,421
その他	210,980	216,574
無形固定資産合計	769,318	746,996
投資その他の資産		
投資有価証券	11,718,940	11,745,077
その他	2,054,034	2,047,362
貸倒引当金	240,483	240,512
投資その他の資産合計	13,532,491	13,551,926
固定資産合計	33,991,948	33,822,455
資産合計	96,020,880	95,522,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,532,490	11,950,892
短期借入金	5,760,000	6,580,000
未払法人税等	230,704	68,093
賞与引当金	670,892	335,498
その他	4,935,311	5,549,607
流動負債合計	24,129,398	24,484,090
固定負債		
役員退職慰労引当金	471,703	344,609
退職給付に係る負債	1,202,614	1,229,562
その他	3,109,255	3,025,825
固定負債合計	4,783,573	4,599,997
負債合計	28,912,972	29,084,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	59,298,447	58,562,241
自己株式	1,731,353	1,731,353
株主資本合計	63,784,128	63,047,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,718,112	2,781,696
為替換算調整勘定	155,784	136,496
退職給付に係る調整累計額	34,927	31,631
その他の包括利益累計額合計	2,838,970	2,886,561
非支配株主持分	484,809	503,517
純資産合計	67,107,908	66,438,001
負債純資産合計	96,020,880	95,522,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,861,199	12,606,765
売上原価	10,972,564	10,117,073
売上総利益	2,888,635	2,489,692
販売費及び一般管理費	2,317,172	2,411,091
営業利益	571,462	78,600
営業外収益		
受取利息	4,194	3,951
受取配当金	51,009	60,200
持分法による投資利益	47,087	-
経営指導料	33,983	42,983
その他	23,496	25,043
営業外収益合計	159,771	132,179
営業外費用		
支払利息	22,348	12,441
支払手数料	7,524	5,149
持分法による投資損失	-	26,131
為替差損	-	20,359
その他	587	3,986
営業外費用合計	30,460	68,069
経常利益	700,773	142,710
特別利益		
固定資産売却益	-	39
特別利益合計	-	39
税金等調整前四半期純利益	700,773	142,749
法人税等	598,969	96,122
四半期純利益	101,803	46,627
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	80,726	18,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,530	27,919

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	101,803	46,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452,739	63,972
為替換算調整勘定	122,434	18,746
退職給付に係る調整額	723	3,121
持分法適用会社に対する持分相当額	3,485	755
その他の包括利益合計	326,096	47,591
四半期包括利益	427,900	94,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,626	75,511
非支配株主に係る四半期包括利益	80,726	18,707

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	272,199千円	258,978千円
のれんの償却額	27,916	27,916

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	629,280	14	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	764,125	17	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,615,306	2,154,625	2,554,023	2,060,519	1,476,725	13,861,199	-	13,861,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,131	1,188,081	84,447	194,345	143,606	1,728,611	1,728,611	-
計	5,733,437	3,342,707	2,638,470	2,254,864	1,620,332	15,589,811	1,728,611	13,861,199
セグメント利益又は損失 ()	655,173	503,707	85,344	770,093	3,321	470,810	100,651	571,462

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額100,651千円には、セグメント間取引消去194,047千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)427,275千円及び全社費用520,671千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,125,695	2,234,112	2,415,177	1,339,621	1,492,159	12,606,765	-	12,606,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,638	856,978	83,171	109,239	166,925	1,354,955	1,354,955	-
計	5,264,334	3,091,090	2,498,348	1,448,861	1,659,085	13,961,720	1,354,955	12,606,765
セグメント利益又は損失 ()	393,108	352,116	352,545	979,409	11,273	107,088	28,488	78,600

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額28,488千円には、セグメント間取引消去83,087千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)428,764千円及び全社費用540,339千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.06	0.62
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,530	27,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	182,530	27,919
普通株式の期中平均株式数(株)	44,948,587	44,945,555

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。